DAS DIJ IN DEN MEDIEN

Tokyo Shinbun 29.10.2016 Seite 1
[Sonne und Wind schicken keine Rechnung] bezugnehmend auf einen Artikel von Franz Walter Steinmeier

Tokyo Shinbun 29.10.2016 Seite 2
[Halbieung des Energieverbrauchs bis 2050]

2050年目標 エネルギー消費半減

温暖化対策で協力を 産業コスト削減や雇用創出チャンス

Tokyo Shinbun 29.10.2016 Seite 5
[Bürgerwille als Antriebskraft für große Veränderung]

東京新聞
5 社説・発言 ＊11版 2016年(平成28年)10月29日(土曜日)

ドイツの大転換

民意こそエンジンだ

ドイツでは電力消費量の三割をすでに、再生可能エネルギーで賄っている。シュタインマイヤー外相の手記は訴えてくるようだ。「エネルギー大転換」のクリーンなエンジンは「民意」であると。

3・11の年。ちょうどハロウィーンのころにドイツを取材した。「原発はいらない」と書かれた黄色い旗が、カボチャの飾りとともに目についた。

フライブルクやミュンヘンの街頭で手当たり次第に聞いてみた。

「なぜこんなに、福島の事故を恐れるの？」

異口同音に問い返された。

「福島は日本じゃないの？」

ドイツの反核、反原発の歴史は深い。東西冷戦の最前線で核ミサイルを目の前に突きつけられた恐怖は、国民的トラウマ（心的外傷）と言っていい。

そして一九八六年のチェルノブイリ原発事故。千二百キロ離れたドイツにも放射能が降り注ぎ、食卓から牛乳やキノコが消えた。「母親が沈み込んでいた。あんなの、もうたくさんだ」とミュンヘンの青年が吐き捨てるように言った。

ドイツは原発事故の当事者にはなっていない。だが、ドイツ市民には原発事故の当事者という自覚が強い。二〇〇〇年にはすでに、時のシュレーダー政権が脱原発の方針を打ち出していた。

3・11の前年、メルケル首相は運転寿命延長による原発の再浮上を図ったが、フクシマの惨状を目にして急転換。原子力の専門家以外で構成する倫理委員会の意見を優先させて、二二年までに全原発の段階的廃止を決めた。

メルケル首相が恐れたのは、チェルノブイリやフクシマの再来を正しく恐れる民意である。

一方、欧州では、日本とは段違いに温暖化への危機感が強い。

昨年末のパリ協定は、石油、石炭など化石燃料の時代の終わりを予言した。とはいえ原発はそれ以上に恐ろしい。生命が大切ならば、再生可能エネなのである。

環境や倫理だけではない。福島や温暖化への危機感をバネにした再生可能エネへの大転換には、やがてそれが巨大な世界市場を形成するとの読みもある。だから大手電力を含む経済界も、連邦政府の方針を受け入れざるを得ないのだ。

「国民の八割以上が再生可能エネルギーの拡大に賛同しています」。シュタインマイヤー外相の手記の行間、浮かんできたのはやはり、あの言葉。

「福島は日本じゃないの？」

Tokyo Shinbun 29.10.2016 Seite 9
[Die Stadt Osnabrück berechnet die Einsparung durch Solarenergie für Haushalte und fördert so die Verbreitung]

ドイツ北西部にある人口約16万5000のオスナブリュックでは、太陽光発電パネル普及のため独自のシステムを活用している。上空から全住宅の屋根の大きさや傾斜を計測し、パネル設置の採算性の情報を市民に提供するとともに、熱を感知するカメラを使って、熱が多く逃げている住宅に断熱改修を促す。小規模な自治体でも導入可能なこの取り組みは、欧州で約300の自治体に広がっている。（オスナブリュックで、原見恵祐、写真も）

独・オスナブリュック市

「太陽光」普及へ 各戸の利益算出

情報提供 欧州自治体に広がる

上空から計測

コンピュータの大きさのパネルを四ヶ所に、約三時間で計測。屋根の傾斜や太陽光発電量などが数値で表示され、パネルの設置費用は、高価なパネルをつけても投資がとれると判明。さっそくローンを組み、二万五千ユーロ（約四百万円）を投じた。

ジュベルブリンクさんは、屋根や色を表示され、パネル設置のためローンを組める方法を説明される。

ユッセルハルト・ジュベルブリンクさんは、二〇〇八年に市が開設したサイトを見たのを機に、自宅の屋根に太陽光発電パネルを設置できるかを、一日で分かったという。市内の消防署員、エッケハルト・ジュベルブリンクさんは、二〇〇八年に市が開設したサイトを見たのを機に、自宅の屋根に太陽光発電パネルを設置できるかを、一日で分かったという。市内の消防署員、

オスナブリュックの自宅屋根と、設置されたパネルを説明するジュベルブリンクさんと妻

オスナブリュック市は、ドイツ北西部ニーダーザクセン州南西部の都市。主な産業は農業、農産品製造、自動車製造。一〇三年に三十年戦争終結のためウェストファリア条約が結ばれた地として知られる。環境保護と再生エネルギー導入に力を入れ、一〇年から風力発電を進めている。

ビッグ（約一億三千万円）。面積三千平方メートル、発電容量四・二メガワットの太陽光発電所。

地元電力会社が買い取り制度によって二十年間は年平均九百二十メガ（約二千二百万円）の売電収入が保証される。都市ガス会社が共同出資し、その後は純粋に利益を生み出すという。一人を雇い管理にあたるが、市の情報によってリスクを最小限に下げたと説明する。

再生可能エネルギーへの転換に向け新たな方法を模索している市は、地元の大学の研究者を招き、風力機からのレーザーで地形図をつくる技法や太陽光発電の技術を組み合わせて、八年にシステムを開発した。

「大部屋ではなくて、費用がかかる。情報を提供することで市民を巻き込みたかった」とテレビ・ラジオ市視聴・放送所長ボーンは話す。

一五年には、パネルの設置数が千を超えた。五〇年に全電力を再生可能エネルギーに切り替えることを目標を掲げる市は、約一万六千世帯への普及を目指す。

一方、一五年から全住宅の熱の出入りに関する情報をお公開。二万五千人以上が閲覧し、約千三百人が断熱改修の相談に訪れた。

今月二十四日には日本の環境省や神奈川県小田原市などの職員が現地を見学。海外各地から視察団が訪れている。

Shinenergie Shinbun 14.11.2016 Bericht zum Symposium,
[Inkrafttreten des Pariser Abkommens – Die Klimapolitik der Regionen]

新エネルギー新聞　2016年（平成28年）11月14日　2

総合

パリ協定発効、地域エネルギーによる温暖化対策を議論

日独シンポ「温暖化対策と地方創生」

11月2日、「温暖化対策と地方創生」を論題とする日独シンポジウムが都内で開催された。主催は駐日ドイツ大使館、ドイツ日本研究所、早稲田大学国際教養学部。

日本とドイツの国・地方の政策担当者や研究者合計40名が一堂に会するこのシンポジウム。ドイツの地方自治体の政策について、担当者から直接説明を受けることのできる貴重な機会として、昨年物議を醸いて200名あまりの参加者で会場は埋まった。

おりしもパリ協定発効を目前に控えたタイミングで開催された今回、気候変動に関する国際的枠組みに対して、地域レベルでどのように対応するべきなのか、キーになるのが、地産地消型の再エネとそのマネジメントだ。各方面から熱い注目がなされた。

登壇した一人、ドイツ中部のヘッセン州カッセル上級市長であるベルトラム・ヒルゲンボック氏は「ローカルな資源」の重要性を指摘した。サーベック市中心部。日本のみならず海外、特にドイツからとおぼしき参観者も多数

ベルトラム・ヒルゲンボック カッセル市長

サーベック市は人口7万2000人の街だが、太陽光・風力・バイオマスなど、市内には総発電容量で20メガワットもの再エネを導入、自給率は250%にまで達しているという。

再エネ事業推進にはまず市民・企業者のイニシアチブが大事だった。住民レベルから発ち上がったボトムアップのエネルギーシフトだからこそ、持続的なエネルギー事業が可能になっていると言える。

日本国内でもボトムアップでの自然エネルギー・新エネルギー導入の機運は高まっていると指摘したのは、環境エネルギー政策研究所（ISEP）の飯田哲也氏。きっかけは東日本大震災。しかし自治体の対応がこの機運に十分に追いついていない現状がある。

オーナーシップの問題もある。ドイツでは地域エネルギー事業体である「シュタットベルケ」なども合めて地域のエネルギー施設は地域が運営主体となっていることが多い。施設のオーナーシップがある場合とない場合で試算した場合、長期的に見ると地元に落ちるメリットと施設の数が出ると、松原氏も指摘する。

この点に関しては、パネラーからは発電施設のO&Mを地元企業に任せるなどの仕組み作りの必要性が指摘された。

ドイツの政策者・研究者からは、「日本はドイツと同じ『森林国』なのに、木質バイオマスの活用が進んでいないのは不思議だ」、「風力発電アレルギー」があるように見える」などの指摘もあがった。新たな発見に満ちたシンポジウムは、今年も最後まで大いに盛り上がったまま終幕した。

ISEPの飯田哲也氏

DIJ erwähnt in
Süddeutsche Zeitung Magazin 29.12.2015
Der Brückenbauer. Makoto Takeda holt japanische Software-Spezialisten nach Berlin. Die Talente aus Fernost genießen die Freiheit im Ausland, die deutschen Start-ups profitieren von ihrem Können.